

保育所・こども園・小学校・中学校について

経過（１）

平成21年5月	教育委員会から「教育・保育環境のあり方に関する提言書」を町長に提出
平成23年9月	教育委員会から「 学校等の適正規模適正配置に関する基本方針 」を町長へ報告 平成34年度を目途に、岩滝、加悦、野田川の各地域において1校に統合（岩滝は従前から1校）
平成25年12月	与謝野町子ども・子育て会議から答申 幼保連携型認定こども園の整備を進めること
平成27年3月	与謝野町子ども・子育て会議から答申 平成34年度を目途とする一斉再編ではなく、再編が可能なエリア（地域）から速やかに再編を進めること
平成27年3月	与謝野町子ども・子育て支援事業計画 策定
平成28年3月31日	岩屋小学校休校
平成28年4月	市場小学校・岩屋小学校を統合

(1) 公立幼稚園・保育所（園）

与謝野町において運営している幼稚園、認定こども園、保育所（園）の8園については、地域住民の意見を聞きながら、ニーズに合ったサービスを検討の上、「幼保連携型認定こども園」の整備を計画的に進めていきます。

- ①加悦地域の3保育園の統合による認定こども園
- ②野田川地域の1幼稚園と3保育所の統合による認定こども園

(2) 小学校

●適正規模

○小学校の配置については、特別支援学級を除いて、全校 1 2 学級程度、学年 2 学級程度、**1 学級 2 5 人～3 0 人**を「**適正規模**」としますが、次の 3 点を基本として 1 学級あたりの人数を振り分けて算定基準とします。

- ・ 1 学級あたりの上限を 3 5 人とします。
- ・ 2 学級以上の学級を有する学年においては、過度に小規模な学級が編制されることのないよう、算定上の下限を 1 8 人とします。
- ・ 学級規模が大きくなるに従って、上限を 3 0 人に近づけるよう、段階を設けます。
1 学年の学級数が 1 学級の場合 1 ～ 3 5 人
2 学級の場合 1 8 ～ 3 4 人
3 学級の場合 2 3 ～ 3 2 人

※上記の算定基準は、京都式少人数教育の学級編制に準ずる考え方です。

○「適正規模」が実現し得るタイミングにおいて、**岩滝地域、加悦地域、野田川地域のそれぞれに 1 つの小学校を配置することとし既存校舎を活用します**。岩滝地域は岩滝小学校、加悦地域は加悦小学校、**野田川地域は市場小学校とします**。ただし、通学する小学校の変更は 1 回を超えないこととします。

(2) 小学校

●統合時期

平成34年度を目途とする一斉再編ではなく、再編が可能なエリア（地域）から速やかに再編を進めていきます。

加悦地域においては、平成31年度から加悦小学校において教室数が収容可能となりますが、与謝小学校の1学年の児童見込数が2人となる平成33年度に加悦地域内における3小学校の一斉統合を目指します。

野田川地域においては、平成40年度以降でないと教室数が収容可能とならないこととなりますので、今後の児童数の状況変化等を踏まえて、統合時期を検討します。

(3) 中学校

1学級30～35人、1学年3学級以上の学年編制と校区は複数の小学校という検討委員会の提言及び少子化傾向を踏まえると、将来、加悦中学校と江陽中学校を統合し、1中学校とする必要がある。

(4) 通学距離及び通学時間

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成27年1月27日
文部科学省）に基づき、次のように考えます。

●通学距離

小学校でおおむね4 km以内、中学校ではおおむね6 km以内という基準を、公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合の条件として定めていることから、徒歩や自転車による通学距離としては、小学校で4 km以内、中学校で6 km以内をおおよその目安とします。

●通学時間

通学時間について、「おおむね1時間以内」を一応の目安とします。

経過（２）

平成28年9月	与謝野町公共施設等総合管理計画（基本計画）策定
平成30年3月	与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）策定
平成30年6月	与謝野町幼保連携型認定こども園整備計画策定
令和2年3月	第２期与謝野町子ども・子育て支援事業計画策定
令和2年3月31日	与謝小学校閉校、桑飼小学校閉校
令和2年4月	加悦地域3小学校を統合し、新たな加悦小学校を加悦小学校の校舎を利用して開校
令和2年7月	野田川地域の社会教育施設及び就学前教育・保育施設のあり方検討委員会へ検討依頼
令和3年4月	野田川地域の社会教育施設及び就学前教育・保育施設のあり方検討委員会から報告書受理

第4回会議の主な意見

- ・現在の保育所に統合は難しい。建て替えが必要。
- ・小学校の統合を先にして、空いた小学校をこども園として活用してはどうか。
- ・こども園の新設を急ぐべき。
- ・小学校跡地に建設することも選択肢。
- ・統合校（市場小学校）の老朽化が進んでおり、長寿命化も踏まえて全体を総合的に見る必要あり。
- ・最近、文科省が提案している「低学年部分を分校として存続させる」ことについても一考してはどうか。
- ・学校を中心とした他の公共機関との複合化、共用化によって、児童生徒や地域住民の多様な学習環境の拠点の創出、公共施設の有効活用、財政負担軽減を目指してはどうか。

第4回会議の主な意見

- ・小学校園庭は夕方3時半以降ぐらい使わないので、預かり保育を小学校で預かってはどうか。
- ・ICTを活用すれば3つの小学校で同じ授業が配信できる等、統合しない形も考えることが出来る。
- ・小学校が無くなることは大変なこと。もう一度戻っていろいろ考えなければならない。
- ・特例校にして研究開発学校にしてはどうか。
- ・民間、地域、その他の使い方にしても、小学校の建物が何らかの形で使われているということは、地域にとってすごく重要な要素である。
- ・新しいこの地域の生き方としてのモデルを野田川で実現する、という方向性でやれるなら、やるといいのではないか。

第4回会議 委員長まとめ

- ①学校のあり方、学校施設のあり方と**一体的に議論**しなければならない
- ②公共施設の中でも学校というのは、その地域の未来を左右する公共施設であるという意味で、ずいぶん**意味合いが異なるもの**、ということをしつかりと認識した上で議論しなければいけない。
- ③**少人数教育の良さは間違いなくあり**、新しい取組に乗っかることも選択肢の一つとして検討することも価値があるが、**少人数教育にもレベルがあり**、集団での学びというところの最低限のラインを越えてしまうことも認識しなければいけない。
- ④学校あるいはこども園に通わせる**保護者の皆さんの声**をしっかりと聞かなければいけない。
- ⑤働き方が変わっている等、**時代に対応するような方向性**を見出していかなければいけない。